

施策コード	3-2
-------	-----

中心所管課	消防本部総務課
関連所管課	危機管理課

第3章	豊かな自然とともに安心して住み続けられるまちづくり -安全・安心-							
基本施策名	2 消防・救急							
総合計画の目標指標								
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12		
立入検査実施率	%	14.0	16.0	15.0	15.0	16.0		
住宅用火災警報器設置率	%	75.0	71.0	76.0	80.0	85.0		
心肺停止傷病者の付近に居合わせた人による応急手当実施率	%	55.0	70.0	71.0	57.0	60.0		

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 火災のない安心して暮らせるまちづくり	住宅用火災警報器設置及び交換の普及のため、女性防火クラブと協力しイベント等で啓発物品を配布、また、約500件の戸別訪問を実施し、設置率の増加に繋がった。 査察計画に基づき520件の査察を実施した。	戸別訪問件数及び各種イベントへ等での啓発活動、またSNSでの動画配信等で住宅用火災警報器の設置率の更なる増加を図る。また、福祉施設関係者と協力し高齢者世帯への住宅防火を呼びかける。
2 消防・救助体制の充実強化	消防団員の定数確保のため、処遇改善を行った。消防資機材を計画的に整備した。様々な災害に対応するための訓練を実施する。西部出張所移転建設事業を引き続き進める。	消防団員の負担軽減を検討する。災害事案に対応する資器材を適時更新整備する。西部出張所はR6年度運用開始予定。
3 救命率の高いまちづくり	応急手当普及啓発事業件数の増加及び、119番通報時における口頭指導の充実強化に伴い、救急現場等での心肺機能停止状態の傷病者に対する応急手当の実施率が向上した。	若年層への応急手当の普及を積極的に推し進めていく。良質な普及事業を継続するため、関係機関との連携を図り、指導者となる救急救命士等の養成を行う。
4 災害に対する強じんな体制の構築	大規模災害等の対応施策として、近隣(東三河・西三河地区)消防本部、海上保安庁、名古屋市消防航空隊等の防災関係機関との合同訓練を実施。各関係機関と詳細に渡る調整等を行った。	継続的な合同訓練、情報共有を実施するとともに、消防機械器具等を計画的に配備し、災害活動等への障害を事前に排除していく。

個別計画の目標指標								
計画名	蒲都市救急業務高度化推進計画					計画期間	平成26年度～令和5年度	
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12
応急手当普及啓発	回	15	30	69				
高規格救急車更新	台	0	0	0				
救急救命士養成(年)	人	1	1	1			1	1
病院収容所要時間	分	30分6秒	31分5秒	35分10秒				

個別計画の目標指標								
計画名	蒲郡市消防署教育訓練計画				計画期間	2018年度～2022年度		
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12
実施研修項目	%	100	100	100			100	100

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R4年度)	今後の方向
		R4(決算額)	R5(予算額)		
		人工			
1	防火対象物等立入検査	485	1,466	防火対象物451件、危険物施設69件の合計520件の査察を実施	年間600件の査察の実施と違反の早期是正指導
1	住宅防火広報活動	485	1,466	戸別訪問500件(アンケート220件、ポスティング280件) イベントでの住宅防火広報(計4回、総配布数800部) 大型物販店での防火広報(計3回、総配布数400部)	戸別訪問数及びイベント等での広報活動数の増加
2	消防団員定数確保	46,717	49,894	処遇改善のため出勤報酬の増額改定を実施 定数362人、実員345人	団員の負担軽減を検討する
2	消防署西部出張所移転建設事業	282,743	491,477	用地造成工事を実施	R5年度 庁舎建築工事 R6年度 運用開始
3	救急講習会の実施	10,471	11,715	コロナ以前に比べ講習会の数は減少しているものの前年比では22件の増加が認められた。	開催数増加を想定した感染対策準備、講習用資機材の充実整備
3	病院研修	10,471	11,715	救急救命士に年24時間の病院研修を実施。	病院研修のプログラム内容をさらに充実させ展開
4	関係機関合同訓練	4,972	4,961	近隣(東三河・西三河地区)消防本部、海上保安庁、名古屋市消防航空隊等とそれぞれ合同訓練を実施	引き続き関係機関との連携訓練を定期的実施

総括評価	成果	立入検査実施率はマイナス1%となった。住宅用火災警報器設置率はプラス5%となったが、該当年度により誤差があるため、引き続き、設置率向上のため他機関と連携しながら啓発活動を継続していく。心肺停止傷病者の付近に居合わせた人による応急手当実施率はプラス1%となったが、引き続き、バイスタンダーCPRを担う若年代層への普及を積極的に実施していく。
	課題	高齢者世帯における住宅用火災警報器設置率が低いので、高齢者世帯への周知、指導方法を検討する。査察実施員に研修等を実施し組織全体でレベルの高い査察体制を確保し、査察効率を上げる。
	今後の方向	市民の生命及び財産を守るため、火災のない安心して暮らせるまちにするため住宅用火災警報器設置率向上を目指します。また、救命の連鎖により一人でも多くの命を救っていきたい。